

《香港》

1. 本土からの団体旅行が**9割減** 9月最初の10日、抗議活動で打撃

9月1～10日に中国本土から香港を訪れた団体旅行数は登録ベースで1日平均15組となり、前年同期比で9割減と急落したことが、観光業界団体の香港旅遊業議会(TIC)のまとめで分かった。8月は1日平均86組と、前年同月比64%減だった。「逃亡犯条例」改正案を巡る抗議活動などが、香港の観光業界に大きな打撃を与えていることが浮き彫りとなった。業界団体は政府に救済措置を訴えている。9月1～10日に香港を訪れた本土からの団体旅行客数は、TICによると、6月から続く一連の抗議活動により、香港を訪れる旅行客らが安全面に不安を感じるようになってきているという。陳張樂怡(アリス・チャン)総幹事(事務局長)は「団体旅行数の激減で観光業界は打撃を受けており、一部の旅行会社は従業員に無給休暇を要請している」と説明。会員企業のコスト圧力を低減するため、旅行会社が入居するショッピングモールやオフィスビルのオーナーに対して、今後半年間の賃料を5割減額することを訴えた。

業界団体、香港入境団旅行社協会(HKITOA)の呉光偉(チャールズ・ン)会長によると、団体旅行客の減少傾向は6月から表れていたが、「8月は非常に厳しい状況だった」とコメント。多くの国・地域が香港への旅行に注意喚起しており、団体旅行のキャンセルが続出したという。呉会長は、今後本土よりも東南アジアからの団体旅行の減少が大きくなるとの見通しを示した。ツアーガイド業の関係者によると、香港国際空港(チェクラプコク空港)で抗議活動が発生するようになってから、東南アジアからの団体旅行客のガイド受け入れ人数が激減したという。多い時で200人の申し込みがあったが、「今は5人しかない」と嘆いた。

《タイ》

1. 米中摩擦で移転する企業の誘致策、閣議承認

タイ政府は10日の閣議で、米中貿易摩擦を受け、中国から移転する企業を誘致する政策を含む投資促進策「タイランド・プラス」を承認した。税制上の優遇措置が柱で、早期の投資決断を促し、ハイテク企業の移転を促進する内容となっている。税制上の優遇措置では、**中国から移転する企業について、5年間にわたって法人税を50%軽減する**。投資額10億バーツ(約35億円)以上の事業が対象で、2020年末までに申請し、21年末までの投資実行が条件。移転する事業について、タイ投資委員会(BOI)が通常、法人税免税などの恩典を付与している投資奨励事業以外の事業であっても、税制上の優遇措置を与える。BOIが税減免を決定する権限を有し、審査を行う。投資の障壁となる問題に対応するため、プラユット首相が委員長を務める投資運営・協力委員会を設置する。

**ハイテク企業の誘致、技術移転の促進を目的に、ハイテク分野の人材雇用の費用については、19～20年に150%の所得控除を認める。ハイテク技術の研修費用については、所得控除の上限を現行の200%から19～20年に250%に引き上げる。オートメーション化への投資の費用は、所得控除を現行の150%から19～20年に200%に拡大する。外国人事業法は一部改正し、BOIと関係機関の連携を強化させ、投資家向けの査証(ビザ)、労働許可証の発給手続きを容易にする。このほか、韓国、中国、台湾など、特定の国・地域の企業のみを入居させる工業団地も設置する。**貿易自由化を推進するため、欧州連合(EU)との自由貿易協定(FTA)交渉は見直し、環太平洋連携協定(CPTPP、TPP11)への加盟を目指す。自由化で打撃を受ける企業には財政支援を行う。

プラユット首相付副秘書官長のコプサック氏(政治担当)によると、閣議ではまた、競争力向上を目的に設置した基金から100億バーツを拠出して、ハイテク・アカデミーを創設する計画も承認した。

## 2. 「ウルトラマン仏陀」は不謹慎＝描いた女子大生謝罪

仏教徒が国民の94%を占めるタイで、大学生の女性が仏陀(ぶつだ)とウルトラマンを組み合わせた絵を制作し、「不謹慎」と非難を浴びる騒ぎになっている。女性は「冒涇(ぼうとく)する意図はなかった」と謝罪。一方で、「勇気ある独創的な作品」と擁護する声も上がっている。東北部ナコンラチャシマ県の大学に通う女性は、ウルトラマン姿の仏陀や頭部が仏陀のウルトラマンを描き、ショッピングモールで開かれた展示会に出品した。絵は保守政治家や宗教団体に批判され、イティポン文化相は「宗教をからかい、仏教徒の感情を逆なでした」と不快感を表明。女性は「仏陀もウルトラマンも私たちを守ってくれる英雄ということを伝えたかった」と涙ながらに謝罪した。一連の騒動に、著名芸術家のチャルムチャイ・コーシッピパット氏は「若者が批判を恐れ、新しいことに取り組みなくなる」と懸念を示した。同県の実業家パコン・ポンシワクン氏は、作品の一つを4500バーツ(約1万6000円)で購入し、インターネットオークションに出品。60万バーツ(約213万円)の高値が付いた。パコン氏は「女性の独創性を示す絵。創作を続けてほしい」と語り、収益の一部を活動資金として女性に贈り、残りを病院に寄付する考えを明らかにした。

## 3. 高齢化社会を支える若年層の貧困に懸念

タイでは高齢化が進んでいるが、それを支える若年層の貧困が懸念されている。専門家らは、貧困を克服するには教育が重要と訴えた。国家経済社会開発委員会(NESDC)と国連児童基金(ユニセフ)が11日発表した「子どもの多次元貧困指数(MPI)」によると、これから労働市場に入る若年層の42%が、教育レベルが低く、貧困の状態にある。調査は2005年から16年にかけて実施され、経済のほか、教育、児童福祉、生活水準、健康などの状況を指数化した。報告書では、05年から16年にかけて、子どものMPIは低下しているとしながらも、政府は新たな取り組みを続けるべきと提言している。報告書によると、子どもの貧困率が高いのは東北部。教育レベルが高いのは、南部サトゥン県だった。子どものMPIは、英オックスフォード大学の協力で開発。タイはこの指数を開発した世界で最初の1カ国になった。

## 4. 廃ボトルを宝くじ券と交換 回収動機付け、集荷も＝タイ新興

タイでは循環型経済を推進する企業が増える中、廃棄物の資源化に向けた新規事業を立ち上げるスタートアップ企業が相次いでいる。その1社であるトラッシュ・ラッキー(Trash Lucky)は、インターネットで集荷・回収したペットボトルを独自の電子宝くじ券と交換し、資源ごみを販売した収益を分配する事業を始めた。廃棄物の分別が不十分のタイで、宝くじを楽しむ習慣を動機付けにして、リサイクル可能な資源を確実に回収し、海洋プラスチック汚染を防ぐことが狙いだ。廃ペットボトルを宝くじ券と交換するビジネスを始めた、トラッシュ・ラッキーのナタパック共同創業者兼CEO(同社のフェイスブックより)「将来的には政府機関ともこのビジネスモデルで提携できたい」。9月上旬にタイの首都バンコクで行われたスタートアップコンテストで、トラッシュ・ラッキーのナタパック共同創業者兼最高経営責任者(CEO)はこう語った。一般廃棄物の分別にルールがないタイで、効率的な廃棄物回収と啓発を目的として、同社は回収したペットボトルや缶と引き換えに、独自の宝くじ券を付与するビジネスを今年4月に本格始動した。サービスの仕組みは、会員登録した消費者が自宅やオフィスなどで回収した使用済みのペットボトルや缶を、同社が用意した専用段ボール(発送時の送料込み、155バーツ＝約550円)か各自が用意し

た段ボールなどに入れ、トラッシュ・ラッキーの倉庫に送付する。その後、同社が重量を計算し、ユーザーの登録先(メールや携帯電話の番号)に、電子宝くじの抽選券を送付する。トラッシュ・ラッキーは、回収した廃棄物をリサイクル業者に販売し、宝くじの原資と自社の運営資金をまかなう。

## 《ベトナム》

### 1. 労働時間、8割が週44時間に賛成＝ベトナム労働総同盟が調査

ベトナム労働総同盟(VGCL)は、9日から実施している労働時間短縮に関するオンライン調査の途中結果を発表した。それによると、週間労働時間を現行の48時間から44時間に短縮するのに賛成と回答したのが81%、現行の週6日、週48時間労働を維持するのに賛成したのはわずか19%だった。調査結果は10日午後3時時点のもので、約1300人が回答した。調査は5日間行われる。VGCLは、12月31日を休日に追加する提案をしており、その資料として今回の調査を行った。ベトナムの週間労働時間は世界で最も長く、休日は周辺国の中で最も少ない。

## 《カンボジア》

### 1. フン・セン首相、ロヒンギャ難民帰還を支援

カンボジアのフン・セン首相は10日、バングラデシュに逃れているミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの同国への帰還を支援する見解を表明した。カンボジアも1990年代に内戦に伴う難民の帰還を経験したことから、ロヒンギャの問題には共鳴できるとの考えだ。フン・セン首相は10日、首都プノンペンでミャンマーのティン・リン・オウン駐カンボジア大使と会談し、両国の関係強化で合意。ロヒンギャ問題については、バングラデシュからミャンマー西部ラカイン州への帰還を支援したいとの意向を表明した。同首相は、90年代に内戦でタイに逃れていたカンボジア難民約30万人が帰国したことに言及し、当時の経験がロヒンギャ問題にも役に立つとの見方を示したという。一方でフン・セン首相は、ティン・リン・オウン大使と両国間の友好関係強化についても話し合った。首相の側近であるスレイ・タムロン氏は、「来年の国交樹立65周年を控え、両者は貿易を含めた経済関係の緊密化について協議した」と報告。フン・セン首相は特に、ミャンマーに対して貿易の促進を呼び掛けた。

### 2. シアヌークビルの排水処理復旧に1億米ドル

カンボジア政府は、先月洪水に見舞われた南部シアヌークビル州の排水処理システムと道路の復旧に1億米ドル(約107億円)の予算を割り当てると発表した。カンボジア公共事業・運輸省は先月、シアヌークビルのインフラ復旧計画を提出。財務経済省の経済財政政策委員会が先週の会議でこれを検討した。排水路5本と道路22本の改修費は1億7,000万米ドルに上ると見込まれているが、委員会は1億米ドルの予算を割り当てることで合意した。公共事業・運輸省のコン・ビメアン次官によると、政府と関連機関は復旧に必要な残る資金の捻出方法を検討する。シアヌークビルの1日の排水量は4万立方メートル。スン・チャントル公共事業・運輸相が8月に発表した排水処理システムの復旧計画には、主要な排水網45キロメートル、住宅やホテルなどからの排水回収網47キロメートル、雨水の排水システム20キロメートルが含まれている。

### 3. 厦門航空、シアヌークビル便を就航へ

中国福建省厦門(アモイ)市を本拠とする厦門航空は、今月23日に厦門とカンボジア南部シアヌークビル州を結ぶデイリー便を就航する計画だ。機材はボーイング737-800型機を使用する。シアヌークビル州観光局のテ

ン・ソチット・クリスナ局長は「シアヌークビルを訪れる中国人を中心とした旅行者が増えており、航空便の増加につながっている」と指摘。現在シアヌークビル国際空港で運航する航空会社は15社。うち地場企業が4社、残りは中国、ベトナム、マレーシア、タイの企業となっている。政府は2020年までに、カンボジアを訪れる中国人観光客数を年200万人に引き上げたい考え。今年1～7月の中国人観光客数は、前年同期比37.0%増の150万684人。観光客全体の39.1%を占め、最大だった。

#### 4. ポイペト・カジノの豪ドナコ、赤字膨らむ

オーストラリアのカジノ運営ドナコ・インターナショナルが発表した2019年度決算(18年7月～19年6月)は、税引後純損失が1億9,600万豪ドル(約140億円)と、前年度の1億2,450万豪ドルから大きく膨らんだ。一因にはカンボジアで運営するカジノをめぐる訴訟があるとみられる。同社がカンボジア西部のタイ国境、バンテイメンチェイ州ポイペトで運営するホテルおよび併設カジノ、スター・ベガス・リゾート・アンド・クラブは、減損損失が18年度の1億4,390万豪ドルから19年度に1億8,660万豪ドルに膨らんだ。同社は15年にタイの実業家で政治家のソンブーン氏から5億2,410万豪ドルでスター・ベガスを買収。このときの契約で同氏はスター・ベガスの株主としてとどまり、2年間の経営権も手にした。しかし、同氏がスター・ベガスの隣にカジノを建設し競合禁止契約に違反したとして、ドナコ側が経営権の更新を行わなかったことから訴訟に発展。カンボジア、タイ、シンガポール、オーストラリアの4カ国で現在係争中となっている。カンボジアでは先月、仲裁人がソンブーン氏に有利な裁定を下したことから、ドナコ側が控訴した。この訴訟に加えてドナコは内紛問題も抱え、7月には創業者のリム兄弟が取締役会から除外された。ドナコのスチュアート・マクレガー会長は「経営の混乱で非常に厳しい年となり、カジノ運営における専門的経営の欠如が決算にも反映されてしまった」と述べた。

### 《ミャンマー》

#### 1. ヤンゴンーピー鉄道、アジア開発銀行融資で改修

ミャンマーのタン・シン・マウン運輸・通信相は7日、最大都市ヤンゴンと中部バゴー管区ピーを結ぶ鉄道の改修事業をアジア開発銀行(ADB)からの融資で実施することを明らかにした。ヤンゴンーピー鉄道は1877年5月、3年間の工期を経てミャンマー初の鉄道路線として開業した。総延長は161マイル(約260キロメートル)で29カ所の駅がある。同相によると、改修後は時速120キロメートルでの走行が可能になり、ヤンゴンーピーの所要時間は現在の約8時間から4時間半程度に短縮することが見込まれている。改修についての財政報告書を来年6月までにADBに提出する。沿線の不法居住者の移転なども進める必要があるという。

#### 2. 森林破壊防止には武装勢力の協力必要＝政府

ミャンマー政府は、国内の森林破壊を効果的に食い止めるためには全国の少数民族武装勢力の力が必要として、協力を呼び掛けている。イェ・ミン・スエ副天然資源・環境保全相は10日に開かれた森林保護に関するワークショップで、「天然資源・環境保全省や政府の力だけでは、森林破壊の問題に対処することは不可能。関係者全ての協力が必要」と強調した。国連開発計画(UNDP)のミャンマー常駐副代表ドーン・デル・リオ氏は「少数民族武装勢力の協力がなければ、ミャンマーは森林を維持することができない」と指摘。「政府と少数民族武装勢力のどちらの支配下にあっても、関係者が森林保護に積極的に取り組むことが重要」と述べた。天然資源・環境保全省とUNDPは共同で、国連の「REDDプラス」を推進するための包括的な計画の草案を作成している。計画は、2030年までにミャンマーの森林破壊を食い止めることを目的とする。REDDプラスは国連気候変動枠組み条約

(UNFCCC)の下、温室効果ガスの排出量を削減することで気候変動の影響を緩和する世界的な取り組み。ミャンマーでは、森林破壊が温室効果ガスの排出が増える主要因になっている。REDDプラスには、森林破壊を食い止め、健全な森林を維持するための森林破壊の原因への対処法、森林保護手段、森林再生などが盛り込まれている。ミャンマーは、森林の減少がインドネシア、ブラジルに次いで深刻とされる。環境問題の専門家によると、森林被覆率は毎年2%のペースで減少しているという。

## 《マレーシア》

### 1. ヘイズ対策で屋外焼却を禁止 環境局、モンスーン終息まで

マレーシア環境局は11日、ヘイズ(煙害)の深刻化を受け、南西モンスーンの時期が終わる10月ごろまで家庭ごみなどの屋外での焼却を禁止すると発表した。首都クアラルンプールでは同日、空気汚染指数(API)が「不健康」の範囲に入る140~150台で推移しており、クアラルンプール(KL)日本人学校では生徒の屋外活動を中止する措置を取った。環境局のノルリン・ジャーファー局長は「今月5日以降、全国的にヘイズの被害が広がっている」と指摘。環境法に基づき、「火葬や宗教上の目的によるもの、調理などを除き、南西モンスーン期が終了するまで屋外で火を燃やすことを禁止する」と述べた。違反した場合、最長5年の禁錮刑か50万リンギ(約1,290万円)以下の罰金、またはその両方が科せられる。ヘイズは、インドネシアのカリマンタン島とスマトラ島での野焼きによる山火事が原因とみられ、マレーシア政府は9日、インドネシア政府に森林火災の発生箇所(ホットスポット)の確認と迅速な消火作業を要請した。ムニラ・マジリス・エネルギー・科学・技術・環境・気候変動副大臣は「国境を越えたヘイズの問題に対して、インドネシアと引き続き協力して取り組む」と述べた。

## 《インドネシア》

### 1. スマトラ島で煙害が深刻化、健康被害も

インドネシア・スマトラ島中部のジャンビ州とリアウ州で、森林火災に伴う煙害(ヘイズ)の被害が深刻化している。ジャンビ州ジャンビ市は、小学校と中学校で9日から最低3日間、幼稚園・保育園で1週間の休校や休園措置をとる。シャリフ市長は住民に対し、屋外の活動を控えることやマスクの着用を呼び掛けた。住人からは、健康被害を懸念する声も上がっている。ある住民は「ヘイズは毎年のように発生している。政府には抜本的な煙害対策を取ってもらいたい」と述べた。リアウ州プカンバル市では10日、大気汚染指数が危険水準に達したため、幼稚園から高校までを2日間の一斉休校とした。同州ではこれまでに、ドゥマイ市を中心に計6,085人が急性呼吸器疾患で医療機関を受診している。

### 2. 国営鉄道車両INKA、バングラへ22両を輸出

国営鉄道車両製造INKAは11日、東ジャワ州スラバヤのタンジュンペラック港から、バングラデシュ向けに鉄道車両22両を出荷した。22日に到着する予定。同社のブディ・ノフィアントロ社長は、今回の輸出は同社が2017年にバングラデシュから受注した鉄道車両250両(受注額1億0089万ドル)の一部だと述べた。今回の輸出は3回目で、1回目は今年1月に50両、2回目は7月に26両をそれぞれ輸出済み。同社長は、年末までに残りの車両の輸出を完了させる方針を示した。

## 《インド》

### 1. 鴻海グループがインド強化 決済通貨をルピーに変更へ

EMS(電子機器の受託製造サービス)世界最大手、鴻海精密工業がインド市場での事業拡大に乗り出している。米中貿易摩擦の影響を回避する動きの一環で、中国企業からの引き合いが高まる流れの中で生産強化を図る。インドでは年内に、決済方法を米ドルからインドルピーに切り替える方針で、為替変動の悪影響を避ける狙いだ。現地販売に注力するための策との見方もある。鴻海精密工業の傘下で、スマートフォンなどデバイス製造大手の富智康集団(FIHモバイル)は、年内にも決済方法をルピーに切り替えることをインド関連の顧客に予告した。決済のルピー採用は台湾資本のEMS企業で初めてとなる。富智康集団はこのほど発表した2019年中間期決算の報告書で、「為替市場の変動リスクとヘッジコストの低減に向けて、今年下半期(7~12月)からインド顧客の決済方法を変更することを計画している」と明らかにしていた。ルピーは年初に下落基調で推移していたものの、インド総選挙が行われた5月以降、上昇に転じていることにも触れた。富智康集団はインド市場を有望視しながらも、為替差損の対策に乗り出す必要があった。18年上半期(1~6月)には8,820万米ドル(約95億円)の為替差損を計上しており、ルピーの対米ドルの下落が大きく響いたとされる。今年上半期の為替差損は780万米ドルまで縮小したものの、米ドルを決済通貨として使う限り為替リスクが大きいと判断して、ルピーの採用を決めた形だ。市場では、「富智康集団がルピーを採用するのは、インド生産品を現地市場に販売するため」との見方も広がっている。

## 2. 中印軍が一時にらみ合い、カシミールで

インド北部ジャム・カシミール州のラダック地方と隣接する中国の係争地域で11日、インド軍と中国軍が一時にらみ合いになった。インド外務省報道官は12日の記者会見で「問題は平和的に解決された」と述べた。インド主要メディアによると、両軍の現場指揮官級の協議で収束したという。ジャム・カシミール州について、インドのモディ政権は8月、自治権をなく奪し、二つの連邦政府直轄地に10月末に分割すると決定。中国は反対している。インドメディアによると、現場は両国の実効支配線がある湖パンゴン・ツォ付近。巡回中のインド軍兵士に中国軍兵士が抗議、双方が応援を呼ぶ事態になったという。湖周辺では2017年にも両軍が投石などの小競り合いとなり、双方に負傷者が出た。中印軍は17年、ブータンとの3カ国の国境地帯でも約2カ月間、にらみ合った。その後、モディ首相と習近平国家主席が複数回会談し、関係修復に努めている。

## 《フィリピン》

### 1. 中国、南シナ海で仲裁判断無視なら比に権益

フィリピン大統領府は11日、中国の習近平国家主席がドゥテルテ大統領との最近の会談で、領有権を争う南シナ海を巡り、ガス共同開発の権益の半分以上を譲渡すると提案したと明らかにした。南シナ海ほぼ全域で主権を持つとの中国の主張を否定した仲裁裁判所(オランダ・ハーグ)判断を無視することが条件という。大統領府によると、フィリピンの排他的経済水域(EEZ)にあるリードバンク周辺海域でのガス開発について、習氏は2016年の仲裁判断を無視するなら、フィリピンの権益を60%に、中国を40%にすると語ったという。ドゥテルテ氏がどう応じたかは明らかにしていない。ドゥテルテ氏は8月29日、北京で習氏と会談した。

### 2. 米中貿易摩擦、経済改革で好機に＝貿産相

フィリピンのロペス貿易産業相は11日、政府が米中貿易摩擦を好機ととらえ、海外からの投資誘致を促進するため、さらなる経済改革が必要になるとの見解を示した。同省と国家経済開発庁(NEDA)の勧告に基づき、政府が一体となった取り組みが求められるとしている。同相は、フィリピンは輸出が国内総生産(GDP)に占める割

合が15%にとどまっております、他の国と比べて米中貿易摩擦の影響を受けにくいと説明。米中貿易摩擦を「好機」として海外の輸出志向型企業の直接投資を呼び込むため、投資の障害となっている問題に対応しなければならないと述べた。貿易摩擦が長引けば打撃になるとも指摘した。同相によると、貿易産業省とNEDAは4日の閣議で、経済改革を共同提案した。政府が一体となって取り組むことが必要になる内容で、閣議で了承されたという。

## 《オーストラリア》

### 1. 豪人のクレカ負債 450 億 \$、返済長期化も

オーストラリアでは、個人のクレジットカード負債額が膨張しており、問題となっている。カード負債の返済に苦しむオーストラリア人は190万人に上るとされ、高金利のカードを取得したために負債が累積し、問題が長期化している例も多いという。オーストラリア証券投資委員会(ASIC)が昨年発表した報告書によれば、2012年7月から17年6月までの間に新規に発行されたクレジットカード数は2,140万枚。高金利のカードも多く、クレジットカード負債額は17年6月時点で450億豪ドル(約3兆3,330億円)に上る。一方で、低利率のカードを保有していれば、2016/17年度の一年間で6億2,100万豪ドル分の金利を節約できたはずだという。また消費者は、年間手数料や延滞金などを含むカード手数料として同期間に15億豪ドルを支払っている。価格比較サイトのファインダーによれば、オーストラリア人の平均的なクレジットカード負債額は3,258豪ドルだという。

ファイナンシャル・カウンセラーの業界団体ファイナンシャル・カウンセリング・オーストラリア(FCA)のガスリー代表は「クレジットカードを入手するのも、上限金額を増額するのも簡単すぎる。一方金利は非常に高い」とし「消費者の多くは定められた最小限の返済金額しか支払わないため、負債が膨れて返済に何年も、何十年もかかる」と指摘する。累積する負債から脱出する方法として、一つには一定期間無利子となるバランス・トランスファーを利用する手もあるが、インターネットを通じて個人間で資金を融通するP2P(ピアツーピア)融資を利用する例も増えているという。

以上